

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,685	0.7	679	△5.5	793	△13.3	537	20.8
2021年3月期第3四半期	29,491	—	719	—	915	—	445	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 531百万円 (21.1%) 2021年3月期第3四半期 438百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.13	—
2021年3月期第3四半期	49.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,952	24,344	67.7
2021年3月期	31,643	24,081	76.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,344百万円 2021年3月期 24,081百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,480 ～41,200	—	770	△8.8	910	△15.9	620	7.7	69.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となっております。このため、売上高のみ当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,152,640株	2021年3月期	9,152,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	212,149株	2021年3月期	212,109株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,940,507株	2021年3月期3Q	8,940,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言等が再発出され不要不急の外出自粛や時間短縮など経済活動の抑制が続きました。2021年10月より自粛要請が徐々に緩和され、またワクチン接種率の増加に伴い新型コロナウイルス感染者数の減少傾向にあることから回復の兆しがみられるものの、世界的な原油価額の高騰と円安による物価上昇や海外からの輸送問題に伴う商品確保のリスク、また変異株(オミクロン株)の感染拡大により依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。食品卸業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止への新しい生活様式に基づく消費者需要の変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、お客様と従業員の安心を最優先に考え、2021年度経営方針「顧客とともに食の新たな可能性に挑戦する」をスローガンとし、Withコロナにおける顧客対応と将来の成長への準備年度と位置づけ、引き続き当社の強みを活かして理想のサービス提供が出来るよう取り組んでおります。全社一丸となり、引き続き、お客様、従業員の安全・安心を確保すべく新型コロナウイルスの感染の予防策を実施するとともに、顧客の課題解決の新サービス提供や付加価値型の商品開発を行い市場深耕と新規開拓に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高296億85百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は6億79百万円(同5.5%減)、経常利益は7億93百万円(同13.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億37百万円(同20.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、前年より継続して新型コロナウイルスの感染再拡大による各地域への緊急事態宣言等による行動自粛に伴う観光客の減少や人が集まる業態に対する休業や時短要請が長期化しております。当期につきましては、ワクチン接種が進み、緩やかではありますが回復してきており、外食業種や製菓業種など人流が戻ったこともあり前年同期を上回りました。しかしながら、コロナ禍以前のレベルまでの回復には至っておらず、引き続き外食業種、弁当業種、事業所給食業種中心に当面の間は厳しい状況が続く見通しとなっております。

この結果、売上高256億90百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は10億2百万円(同24.8%増)となりました。

小売業部門におきましては、前年は初めての緊急事態宣言下であり巣籠もり需要がありましたが、当期につきましては、再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、主要顧客である中小飲食店への営業時間短縮や休業が要請されるなど厳しい状況が続いております。このような中、当社では、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、引き続き新たな会員プログラムである「LINE」を活用したデジタル販促を推進し、地場の生産者や加工業者を盛り上げる「うまいもの東北!」などの施策や情報番組「ヒルナンデス」の人気コーナー「レシピの女王」で第5代レシピの女王のベテラン主婦 須田順子氏と提携した「業務用食材簡単活用レシピ!」を配信し、多様な顧客ニーズへの対応と積極的な集客力向上に努めました。また、新たな販路開拓による新規顧客を獲得するために、12月にはツルハドラッグ店内に店舗内店舗の1号店として「サトー商会 ツルハドラッグ松島店」をオープンし販売を開始いたしました。

この結果、売上高39億95百万円(前年同四半期比11.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億70百万円(同50.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	5,100,354	105.8
弁当給食業種 (千円)	2,642,226	103.8
事業所給食業種 (千円)	2,419,669	99.5
メディカル給食業種 (千円)	3,528,853	102.8
学校給食業種 (千円)	2,756,786	99.7
外食業種 (千円)	3,681,437	105.4
惣菜業種 (千円)	4,777,641	100.7
その他 (千円)	783,321	102.1
計 (千円)	25,690,290	102.8
小売業部門 (千円)	3,995,100	88.9
合計 (千円)	29,685,391	100.7

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43億8百万円増加し、359億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ40億45百万円増加し、116億7百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億62百万円増加し、243億44百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%(前連結会計年度末76.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,882	4,672,571
受取手形及び売掛金	4,078,915	5,600,784
有価証券	9,300,000	10,400,000
商品	2,033,991	2,515,433
その他	363,225	357,352
貸倒引当金	△21,258	△28,669
流動資産合計	18,203,756	23,517,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,917	1,486,492
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	548,538	552,561
有形固定資産合計	5,577,535	5,628,133
無形固定資産	173,439	189,313
投資その他の資産		
投資有価証券	6,167,809	5,163,391
その他	1,525,741	1,458,245
貸倒引当金	△4,526	△4,384
投資その他の資産合計	7,689,024	6,617,252
固定資産合計	13,439,999	12,434,699
資産合計	31,643,755	35,952,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111,644	9,222,094
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	136,100	36,400
賞与引当金	326,742	179,903
店舗閉鎖損失引当金	6,853	—
災害損失引当金	4,866	—
その他	947,682	1,136,913
流動負債合計	7,216,889	11,258,311
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,355	218,303
退職給付に係る負債	46,061	52,351
資産除去債務	54,933	47,672
その他	27,687	30,969
固定負債合計	345,038	349,296
負債合計	7,561,927	11,607,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,348,740	21,618,154
自己株式	△188,944	△189,005
株主資本合計	24,007,340	24,276,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,127	39,663
退職給付に係る調整累計額	31,360	28,207
その他の包括利益累計額合計	74,487	67,871
純資産合計	24,081,828	24,344,564
負債純資産合計	31,643,755	35,952,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,491,863	29,685,391
売上原価	22,971,974	23,037,185
売上総利益	6,519,888	6,648,205
販売費及び一般管理費	5,800,699	5,968,697
営業利益	719,189	679,507
営業外収益		
受取利息	67,598	53,144
受取配当金	22,105	20,498
持分法による投資利益	10,953	15,106
受取賃貸料	47,644	45,770
その他	60,150	15,110
営業外収益合計	208,452	149,630
営業外費用		
支払利息	1,482	1,534
賃貸収入原価	11,016	10,533
自己株式取得費用	—	23,513
営業外費用合計	12,499	35,580
経常利益	915,142	793,558
特別利益		
投資有価証券売却益	35,743	6,900
特別利益合計	35,743	6,900
特別損失		
固定資産除却損	7,410	12,186
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,913	—
特別損失合計	16,324	12,186
税金等調整前四半期純利益	934,561	788,271
法人税、住民税及び事業税	212,303	175,059
法人税等調整額	277,223	75,582
法人税等合計	489,526	250,642
四半期純利益	445,034	537,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,034	537,629

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	445,034	537,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,166	△3,464
退職給付に係る調整額	4,462	△3,152
その他の包括利益合計	△6,703	△6,616
四半期包括利益	438,331	531,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,331	531,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,947,348千円減少し、売上原価は3,946,941千円減少し、販売費及び一般管理費は7,868千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,460千円増加しております。なお、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響について、過年度と同程度まで業績が回復するのは当初の想定より時間がかかることが見込まれることから、今後数年間は業績への影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	25,000,003	4,491,860	29,491,863	—	29,491,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,000,003	4,491,860	29,491,863	—	29,491,863
セグメント利益	803,554	344,594	1,148,149	△428,960	719,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△428,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	25,690,290	3,995,100	29,685,391	—	29,685,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,690,290	3,995,100	29,685,391	—	29,685,391
セグメント利益	1,002,478	170,768	1,173,246	△493,738	679,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△493,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の卸売業部門の売上高が3,947,348千円減少し、セグメント利益は7,460千円増加しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、当該会計方針の変更により、卸売業部門の売上高が4,092,181千円減少し、セグメント利益は7,681千円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び株式の公開買付け

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2022年1月6日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、当社の主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当する株式会社サトー興産（当社取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況などを総合的に鑑みるとともに資本効率の向上及び株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式を取得することは、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 810,135千円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2021年11月12日から2022年1月31日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 買付予定数 | 600,000株 |
| (2) 買付等の価格 | 普通株式1株につき金1,350円 |
| (3) 買付等の期間 | 2021年11月12日から2021年12月13日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2021年11月12日 |
| (5) 決済の開始日 | 2022年1月6日 |

4. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 応募株式数 | 600,000株 |
| (2) 取得した株数の総数 | 600,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 810,000千円 |
| (4) 取得日 | 2022年1月6日 |